

第4回 データ環境推進委員会 議事要旨

日時：2025年8月5日(火) 15:00-17:05

場所：独立行政法人情報処理推進機構 13階 会議室B 及びオンライン

出席者(敬称略)：

【委員長】

武田 英明 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
国立情報学研究所 情報学プリンシプル研究系 教授

【委員(50音順)】

北野 菜穂 株式会社アスコエパートナーズ 取締役
小宮 昌人 株式会社ディーストラテジー 代表取締役 CEO
瀬戸 寿一 駒澤大学 文学部地理学科 准教授
高田 智和 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所 教授
玉木 浩貴 独立行政法人国立印刷局 官報部 ベース・レジストリグループ グループリーダー
西村 正貴 独立行政法人統計センター 情報システム部システムソリューション課 課長
眞野 浩 一般社団法人データ社会推進協議会 専務理事

【傍聴】

阿部 隆弘 独立行政法人国立印刷局 官報部 ベース・レジストリグループ 主任専門官

【事務局】

独立行政法人情報処理推進機構

議題：

0. 議事次第・出席者確認
1. 取組の総括
2. 各取組報告 ※委員からの意見聴取を含む
3. データ戦略に関する最新動向 ※委員からの意見聴取含む
4. クロージング

配布資料：

- 資料0 議事次第
- 資料1 委員名簿
- 資料2 2025年度上期 各取組報告

資料 3 データ戦略に関する最新動向

参考資料 1 EU データ政策戦略整理（※非公開）

議事概要：

（※議事概要補足：当資料においては、事務局提示資料の説明そのものに関する記載は省略とし、説明後の委員からの質疑、コメントの部分を記載する。）

【決定事項】

- ・ 本日、事務局から報告した事項の承認をいただき、本日の議論内容および意見も参考にしつつ、今年度の活動を継続していくことを確認した。
- ・ 次回のデータ環境推進委員会は、2026年3月頃の開催を予定することを確認した。

■事務局連絡

- ・ 配布資料の確認
- ・ 本日の議事進行について、委員長に委ねる旨説明

■本日の議題説明

- ・ 事務局より、本日の議題を説明

■議題 1. 取組の総括

- ・ 事務局より、2025年度のデータスペース事業に関するIPAの取組を、事業の目的、主要な取組の内容およびそれぞれの目標を中心に、資料2の「取組の総括」に沿って説明。

■議題 2. データ環境推進に関する2025年度ロードマップ

- ・ 事務局より、各取組の概要、目標、上期取組および今後の取組予定を、資料2の「各取組報告」に沿って説明。各取組の事務局説明に対する質疑、コメントとして、委員より以下事項が寄せられた。（※議事概要補足：各委員の質疑、コメントは取組単位に記載する）

- デジタルエコシステム官民協議会設立

（委員）現状、協議会としてのアウトカムが明確でないと感じる。また、海外へ日本のスタンスや状況等を発信することも協議会の役割だと考えており、例えば、10月に開催予定のData Spaces Weekの中で、日本は官民が一枚岩になってデジタルエコシステムを推進することを海外にアピールすべきである。また、様々な協議会の活動をスムーズに進めるためにも、必要な運営規定類の整備も急務であると考え。IPAも事務局の一員として、関係組織（経済産業省、デジタル庁、経団連）と早めに調整した方が良い。

→(事務局)上記ご意見を踏まえ、早々に関係組織と検討を進めていきたい。

(委員) 今後中長期として、データスペースの文脈において、データスペースに関連する活動を行っているデジタルエコシステム官民協議会や、IPA、DSA、デジタル庁など、各組織の位置づけ・役割と違いなどを可視化すると良い。様々な主体を巻き込んでいく上で、組織の役割やどのように連携しているかを可視化しておく、各組織の活動の仲間づくりがよりスムーズに進むのではないかとと思われる。

→(事務局) デジタルエコシステム官民協議会の事務局として、上記の意見を協議会の議題として取り扱うことを検討したい。

- データマネジメント読本・実務者向けガイド

(委員) データマネジメントに関する知識を体系立ててまとめた書籍として DMBOK があるものの、人によってはとっつきにくいと感じる方もいると思われることから、内容を少々噛み砕いた読本があるとありがたい。我々も使っていきたい。

→(事務局) ニーズが直接把握できることはありがたい。使っていく中で、フィードバックをいただけると、なおありがたい。

(委員) 昨年はどれくらい使われているか分かるか。

→(事務局) ダウンロード数やアクセス数は分かる。

→(委員) ディープリサーチを用いると、該当資料がどの程度参照、引用されているかも分かり、利用という意味では、より実態に近い形で分かると思われる。

→(事務局) ご意見を受け、公開資料の利用状況をモニタリングする際には、ダウンロード数・アクセス数・ディープリサーチでの参照・引用数などの定量的な指標に加え、利用者からのフィードバックもより多く集めていきたいと考える。また、利用者からのフィードバックを集めることも検討していきたい。

→(委員) 理想の形としては、IPA に窓口を設けて、フィードバックを収集し、そのフィードバックを継続的に更新し続ける体制を作ることと考える。

(委員) IPA からリリースされている読本シリーズなどを再利用する上でのルール、利用規約等はないか。

→(事務局) 最近リリースした資料は、ライセンス等をリリース時に確認し、再利用可能な形で公開しているものが多いが、すべての資料がそのような形ではない。このため、改版のタイミング等で再利用可能な形へと整備を進めていきたい。

→(委員) これらのリリース物を、いわゆる「公共財」として、例えば内閣府がやっているエリアデータ連携基盤において、必ず参照するドキュメントの1つとして位置付けられるよう、IPA から働きかけていくべきではないか。また、デジタル庁と IPA が共管になったこともあり、デジタル庁や総務省、自治体に働きかけが必要ではないか。また、地域情報化アドバイザーに協力いただくのも手である。

→(事務局) 認知拡大の観点は我々も課題認識をしている。共管の経産省やデジタル庁ともぜひ検討していきたい。この後の「普及展開」のセクションで合わせてご意見賜りたい。

→(委員) 現在のガイドブックの内容は、業界共通の標準的な部分を扱われている認識である

が、今後、このガイドブックをもとに、例えば業界団体ごとに業界に基づくカスタマイズやアップデートをし、このガイドブックをメインとした中で、サブとして業界団体などで分岐させた内容で連携していく可能性はあるか。

→(事務局)その意味では、今説明したリテラシー自体は、特定業界に特化した形ではなく、水平方向に広く展開するスタイルで考えていた。他方で、データのインターオペラビリティは、実業務と結びつきが強いので、ターゲットとする業界のユースケースを見定めて動いているものもある。このため、特定の業界業種に持ち込む際に、水平的に使えるナレッジも一緒に持ち込み、普及展開する方法も考えられる。

→(委員)このような議論は中央で行われ、各業界に浸透しづらいことが課題のように感じられることから、業界団体によって関与の仕方が違うのであれば、各業界団体がこの部分に関与している、といったマップ的なものを作ってみると、ドキュメント活用も進むものと感じた。

→(事務局)各業界からフィードバックをもらい、ある種一緒に形作っていくことで、自分自身が使うものと認識してもらい、その業界に浸透させていくという流れを作る必要がある、という意見として理解をした。

- データマチュリティアセスメント

(委員)資料によると、インプットとした情報はイギリスとオーストラリアの2か国のみとのことだが、OECDのマチュリティモデルは参照したか。こちらがより多くの国の情報が加味されていると思われる。

→(事務局)官民でいかに使いやすい指標としていくかを検討する上で、様々な資料を確認し、イギリスとオーストラリアのものがより多くの情報が示されていたから採用した。今後アップデートを検討する中で、引き続き世界各国の情報を収集していきたい。

(委員)データをどのように使いこなしていくか、その成熟度(指標)を示す言葉としての「マチュリティ」であるが、「使いこなす」という点で類似の言葉に「リテラシー」という言葉がある。「マチュリティ」という言葉は、「リテラシー」と比較し、意味を正しく知っている人が少ない印象がある。「マチュリティ」という考え方はデータ活用の上で大事な要素であると考えことから、より伝わる表現を少し議論したい。

→(他の委員)

「リテラシー」という言葉を使うのはどうか。例えば、「組織におけるデータリテラシー」、「データリテラシー」など。

日本語で示すのはどうか。例えば、「組織のデータ活用成熟度」、「データ活用組織の成熟度(または達成度)モデル」など(特に「達成度」という言い方は、教育機関でもよく使うのでイメージしやすいと思われる)。

また、無理にワンフレーズで示さずに、注釈をつけて説明することも考えられる、などの意見が寄せられた。

→(事務局)「マチュリティ」の認知度が低いことは、例えば講演等での来場者からの反応からもうかがえる。お寄せいただいた意見を確認し、よりよい言葉を探していきたい。

(委員) 資料中のデータマチュリティアセスメントツールのエコシステムを検討されるとより浸透していくのではないか。例えば、シンガポールの Industry4.0 Readiness Index などでは、それを活用して診断をするコンサルファームの認定などを通じて、実務界での浸透を図っている。また、こうした診断ツールについては、世界ではいかに仲間づくりをして陣地を取るかというゲームになってきている。この点で、日本として診断ツールを開発し展開していくのであれば、仲間づくりや陣地拡大の観点から、アジア含め海外などに広げていくのかを検討することも一手である。

→(事務局)現在は日本語版のみであるが、ゆくゆくは英語版も出し、海外での利用も考えている。資料に「日本版」と書いたのも、もともとデータマチュリティに関する情報は英語で書かれたものが多いこともあり、日本語話者にも分かりやすいように翻訳して作成していることに由来する。

- データ品質管理ツール

(委員)これはどちらかというと、デジタル基盤センターの取組ではなく、AISI の取組説明か。

→(事務局)AISI (各機関の関係者で構成されるバーチャル組織) の中に、データ品質のコンテンツを作り、デジタル基盤センターから持ち込んでいる位置づけである。

- データ利活用、データスペースガイドブック

(委員)取組予定にある「データ利活用・データスペースガイドブック (AI 利活用版) の作成」とは、内容としては、昨年度までのものに追加するイメージか。

→(事務局)その通りである。

(委員)それこそ、AI を活用して作成することが良いのでは。ディープリサーチをかけると、言葉の揺らぎ等も解消できる。AI 活用の点からは、どのような作業をした際に、どのような目的で、どのようにAI を使ったか、ということを実例交えて示す方がより参考になるのではないか。

→(事務局)我々も AI を用いることもある。おっしゃっていただいたような、AI を使った場合は、どのような実例を交えた示し方は確かに有効だと思う。いただいた意見も参考に、特に ForAI の説明の仕方は引き続き検討していきたい。

(委員)資料からは、データ利用者/提供者側ともに、データの切り口から AI をよりよく使いこなすためのプロセスを示すことを想定されているように感じたが、ユースケースマップはないか。ユースケースマップを示すことで、民間を巻き込んだ場合の具体的な事例などを合わせて示すことができるのではないか。

→(事務局)ユースケースの紹介として、IPA では既に事例データベース (補足: <https://case-studies.ipa.go.jp/>) を公開しており、そちらが担うものと考えている。一方で、プロセスとユースケースを繋ぐ部分の説明が考慮できていないことを認識した。今後、この部分も含め

て検討していきたい。

(委員) データスペースの教材整備を進めており、その中で日本の事例を探しており、IPA にも協力をお願いしたい。また、教材の中での言葉の揺れなども、AI 活用の中で確認を一緒に進められればと考えている。

(委員) DSA でも、データスペースの基礎的な動画（自律分散協調型のエコシステムを前提に、認証や認可を用いること、ルールやポリシー、データやり取りの仲介者の役割、必要性などを説明する内容）を作った。これをシリーズ化して、今後、例えばトラスト、認証、コネクタといったテーマで解説するコンテンツを作って、動画の視聴と確認テストが終了したら、データスペーススペシャリストとして認定する、といったことを計画している。IPA で類似した取り組みを行っているようであれば連携していきたい。

→(事務局) ご意見の通り、IPA でも産業界・行政の方々が必要とするナレッジを提供する活動といった取り組みを行っている。このため、コンテンツ作成であったり発信であったり、産業界の皆様と上手く協力、分担ができるよう考えていきたい。

→(委員) 資格については特に IPA が強い部分と感じており、期待したい。IT パスポートなどの試験にもデータスペースの観点を盛り込んで、リテラシーの強化につながればと考える。

- GIF

(委員) 昨年度はデータモデルWGの中でGIFのデータモデルの検討等を行ったが、今年度はIPAの内部メンバーのみで実施する想定か。

→(事務局) 普及展開を含め、現状はIPA内部で検討を進めている。

(委員) 元々、GIFはマシンリーダブルな形式を考えており、マシンリーダブルで進めてもらいたい。そのなかで、XMI形式での公開ということであるが。

→(事務局) XMI形式は（モデリングにおける一般的な）クラス図等作成において使用されてきた経緯があるため、利用検討をしている。引き続き、クラス図等作成の中間表現として候補には挙がっているが、現代の一般的な技術動向を踏まえて特定の形式には拘らず、利活用の促進に必要がありそうな形式を試行中である。

(委員) SEMICなどはRDF形式での公開であり、その形式に合わせた方が良いと考えるが。これまでRDF形式で考えてきたこともある。

→(事務局) RDF形式は段階的な提供をしなければならないと考えており、いただいたお話は認識をしている。また、語彙やデータモデルの内容に関しては、当然SEMIC等を参考にしている。データ辞書とも絡むところであり、一緒に話をしたい。

(委員) GIFについては、IPAに普及展開(特に実運用)を図っていく段階だと思うので、組織内に閉じずに関連分野に展開することが重要と思われる。スマートシティという意味では、PLATEAUの関連部局や国土数値情報を扱う部署と話すともよいかもかもしれない。

→(事務局) CityGMLなども含めて、ぜひ一緒に取組を進めさせていただきたいと考えている。

- データ辞書

(委員) GIF のセクションであった、SEMIC との連携はデータ辞書で考えるとのことであったがどうか。

→(事務局) IMI は、RDF 形式もしくは JSON 形式で公開していく前提で作業を進める。

→(委員) GIF における XMI 形式で図の公開というのはよくわからないが。

→(事務局) クラス図での話になる。現在、欧州で一般的な XMI 形式でクラス図を作る方式を踏襲したいと考えている。

→(委員) クラス図を記載するのに使うのか。

→(事務局) システム開発者などの実務者に使ってもらうためにも、現状提供している PDF 形式のクラス図を、中の構造（データモデル間のつながりなど）が分かる形で提供することを企図している。

→(委員) GIF とデータ辞書が別項目に上がっている理由は。

→(事務局) 昨年度から別項目で対応しており、昨年度の活動として、IMI のコア語彙と GIF のコアデータモデルを繋ぐ、中間的なコアデータモデル語彙という形で整理をした。データ辞書と GIF のデータモデルを一括して、整合性を取っていくかは今後の課題となっている。委員の皆様からご意見いただきたい。もともと簡単にしていこうという方向性があったところで、マシンリーダブルにしていかなければならない、という点を課題認識している。

→(委員) 問題が複雑化しているようにも感じる。事情は分かるが。

- 普及展開状況

(事務局) 本日これまでの議論で指摘いただいた部分は、我々も大事と思っていた部分（資料のペルソナ×チャンネルという部分でマーケティングされている部分）であるが、マッピングできていない項目もあるように思われる。動画や資格に関する事など、産業界・アカデミアの方々と一緒に取り組ませていただきたいことも多いと感じた。

(委員) 日本から欧州の SEMIC に参画した経験から話をすると、事例作り（ユースケース作り）に非常に積極的であった。事例作りに重きが置かれており、開発段階から国やパートナーを押さえてプロジェクト化するスピード感で進められていた。日本では、GIF にボキャブラリーがあり、ベースレジストリがきちんとした品質であるから、それを皆で使っていくデータ共有することで、社会的コスト投与と便益がマッチする。このことを1つでもよいので、事例を通じて見せることが大事であり、そこに IPA は注力するとよいのではないかと感じた。ユースケースの作り方としては、アイディアソンなど様々な人を巻き込む形がある。また、欧州だと定期的に誰でも参加可能なウェビナーが開催されており、そこに官民間問わず様々な方が参加し、議論をしている。それくらい思い切った形で、IPA がもっと前面に出た形での普及活動をされてもよいと思う。

(委員) ユースケースではなく、先に基礎を固めるべきである。事例紹介等についてもノマティブな規範に昇華させないと、正しい形で実装が進まない。基礎（規範的文章）を固めるべきと

考える。また、規範については書きすぎないこともポイントと考える。その上で、ユースケースをやると分野や業界ごとに違いが出てくるかもしれないが、それはアプリケーションレイヤーの話になる。その部分こそ、ユースケースでフォローすべき部分であると考え。

(委員) 認知という点から、データスペースにそもそも関心のある層がイベントに参加する、という構造が当然ながらある中で、データベースに関心がない層に対し、いかに普及を図っていくのが重要と考えている。この層には、業界団体や、各地域の経済同友会などでの共有やワークショップなどを行っていく方法があると思われる。何の課題を解決したいのか／何を実現したいのか(目的)、そのためにどのようなユースケースが想定されるか、どのようなデータが必要なのか、の中で、日本のデータスペースの議論として方法論に寄り過ぎている部分がある中で、目的もバランスよく検討していく必要があると考える。

■議題 3. データ戦略に関する最新動向 ※委員からの意見聴取含む

- ・ 事務局より、データ戦略に関する最新動向として、2025年度のこれまでのIPAを含む関係組織の動向、日本の立ち位置として各種調査結果の紹介、世界の動きとして欧州や米国の動向、調査結果等について、資料4に沿って説明。

※補足：時間の都合上当議題にかかる議論、意見聴取等は、設けることができなかったため、必要に応じての事後やり取りとする。

■クロージング

- ・ 本日、事務局から報告した事項の承認をいただいたことと、本日の議論内容および意見も参考にしつつ、今年度の活動を継続していくことを確認した。
- ・ 参加者全員で、次回のデータ環境推進委員会は、2026年3月頃の開催を予定することを確認した。

－ 以 上 －